

第21期末（2026年5月20日）

基準価額	8,718円
純資産総額	13億円
騰落率	△1.5%
分配金	0円

ニッセイ

国内債券アルファ

【愛称】 Jアルファ

追加型投信／国内／債券

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年11月21日～2026年5月20日

第21期（決算日 2026年5月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ国内債券アルファ」は、このたび第21期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



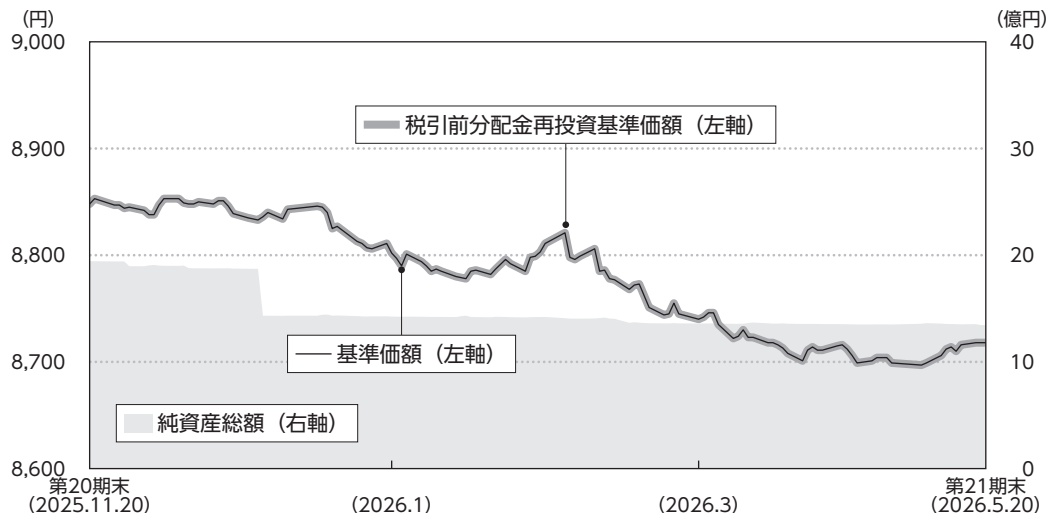
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年11月21日～2026年5月20日

基準価額等の推移



第21期首	8,848円	既払分配金	0円
第21期末	8,718円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△1.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2月中旬から下旬にかけて、高市首相が持続可能な財政を実現し市場の信頼を確保していく意向を示したことで財政拡張懸念が後退し、長期金利が低下する中、デュレーションを長期化していたこと
- ・5月上旬から当期末にかけて、中東情勢の不透明感による原油価格の高騰に伴う国内外のインフレ懸念に加えて、財政拡張への警戒感から長期金利が上昇する中、債券先物を売却することにより金利上昇のヘッジを行っていたこと

<下落要因>

- ・1月に高市首相が衆議院解散を検討しているとの報道や衆院選に向けて与野党の多くが消費税減税を検討しているとの報道を受けて、財政拡張懸念が高まり長期金利が上昇する中、衆院選報道の前に小幅にデュレーションを長期化としていたことや、消費税減税検討の報道時に小幅ながらフラット化ポジション (短期金利と長期金利の差が縮まり、イールドカーブ (利回り曲線) の傾きが緩やかになることを予想して利益を狙うポジション) としていたこと
- ・3月から4月にかけて、米国とイスラエルによるイランへの攻撃に伴う中東情勢悪化から、原油価格の高騰によりインフレ懸念が高まり長期金利が上昇する中、デュレーションの長期化を維持したこと

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ (リスクの大きさ) を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

1 万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	26円	0.300%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,779円です。
(投信会社)	(13)	(0.147)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(12)	(0.142)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.012	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(1)	(0.012)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.005	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	28	0.316	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

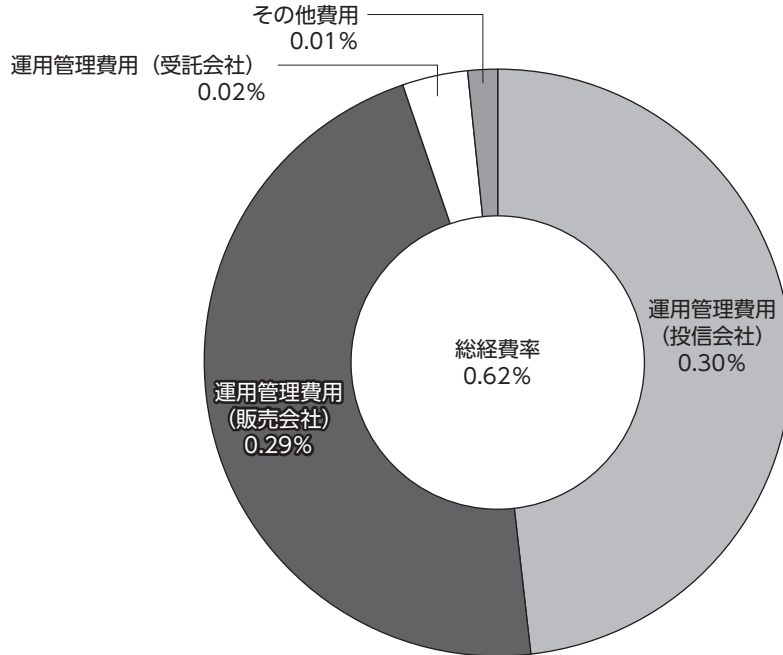
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.62%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

期首を1.82%でスタートした10年国債金利は、12月にかけて、高市内閣の補正予算をめぐる財政拡張への警戒感や日銀が金融引き締めに向き姿勢を示したことから上昇しました。

1月には高市首相が衆議院解散を検討していることや、衆院選に向け多くの与野党が公約に消費税減税を盛り込むとの報道が相次ぎ、金利が急騰しました。しかし、月末には片山財務相が金利急騰に対応する意向を示したこと等を受けて金利は低下に転じました。2月には衆院選で自民党が大勝すると株価上昇に伴い一時上昇したものの、財政拡張懸念が後退したことにより低下基調で推移しました。3月から4月にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃に伴う中東情勢の緊迫化により原油価格が高騰し、インフレ圧力の高まりや物価見通しが上方修正されたこと等を背景に上昇しました。5月に入ると米国とイランの停戦への期待感を受けて低下する場面もあったものの、和平協議難航による原油価格高騰の長期化や、補正予算案の編成検討による財政悪化懸念を受けて、金利は上昇基調で推移しました。結局、当期末の10年国債金利は2.78%となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

日本の国債を主要投資対象とするとともに国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は米金利や為替動向、投資家需給を勘案しつつデュレーションの長期化幅の拡大と縮小を機動的に調整しました。満期構成は、各年限をバランス良く組み入れつつ、機動的に調整しました。超長期ゾーンは需給不安が緩和方向に向かうと判断する局面等で機動的に組み入れ拡大を図りました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年11月21日～2026年5月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	76円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内長期金利については、中東情勢の収束時期が不透明であることや、情勢が緩和しても原油価格の高止まりが想定され、一段の物価上昇圧力の高まりや円安進行等から、日銀の利上げ前倒しや利上げ到達金利（ターミナルレート）の上昇が想定されること、また、物価高対策から一段の財政拡大が意識されやすいことなどから、上昇圧力が継続すると想定しています。一方で、既に高い日銀のターミナルレートを織り込んでいることなどから、押し目買い等により一時的に金利が低下に転じる局面も想定しています。

デュレーションについては、長期化の抑制を基本に調整し、米金利や為替動向、投資家需給を勘案しつつ、期待リターンが高まる場面には長期化の拡大も含めて機動的に調整します。満期構成は、各年限にバランスよく配分してスタートしますが、市場動向を見極めつつ機動的に調整します。また、金利上昇圧力が高まる局面では、先物を用いて機動的に金利上昇へのリスクヘッジを行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第21期末 2026年5月20日
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

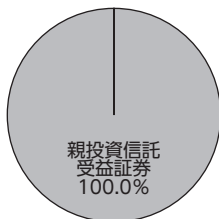
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

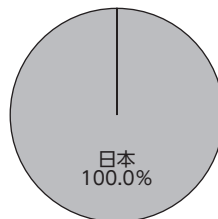
項目	第21期末 2026年5月20日
純資産総額	1,344,495,664円
受益権総口数	1,542,224,859口
1万口当たり基準価額	8,718円

(注) 当期間中における追加設定元本額は180,142,781円、同解約元本額は833,460,929円です。

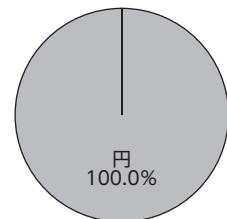
■資産別配分



■国別配分



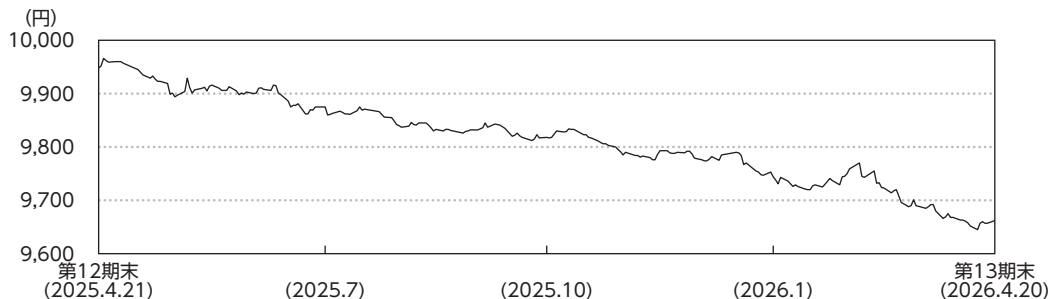
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年5月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

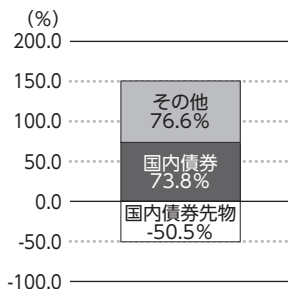
銘柄名	通貨	比率
長期国債 先物 0806月 売	円	50.5%
第371回 利付国債 (10年)	円	8.8
第184回 利付国債 (5年)	円	5.8
第365回 利付国債 (10年)	円	4.3
第89回 利付国債 (30年)	円	4.2
第163回 利付国債 (5年)	円	4.2
第166回 利付国債 (5年)	円	4.2
第169回 利付国債 (5年)	円	4.2
第370回 利付国債 (10年)	円	3.8
第1370回 国庫短期証券	円	3.8
組入銘柄数	47	

■ 1万口当たりの費用明細

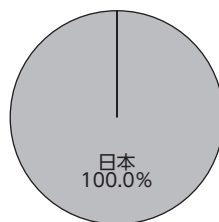
2025.4.22～2026.4.20

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)
合計	2

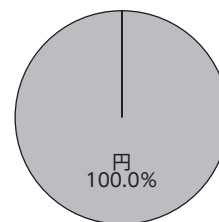
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年4月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
17期(2024年 5 月20日)	9,313	0	△0.9	9,363	73.5	△74.3	2,400
18期(2024年11月20日)	9,125	0	△2.0	9,175	80.2	△42.1	2,176
19期(2025年 5 月20日)	8,979	0	△1.6	9,029	89.2	△53.2	1,999
20期(2025年11月20日)	8,848	0	△1.5	8,898	84.9	△41.5	1,942
21期(2026年 5 月20日)	8,718	0	△1.5	8,768	74.2	△39.6	1,344

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%	%	%
(期首)2025年11月20日	8,848	－	84.9	△41.5
11月末	8,845	△0.0	65.3	△43.3
12月末	8,843	△0.1	75.4	△71.7
2026年 1 月末	8,785	△0.7	84.9	△56.7
2 月末	8,799	△0.6	70.6	△42.9
3 月末	8,724	△1.4	63.9	△38.6
4 月末	8,704	△1.6	71.6	△62.0
(期末)2026年 5 月20日	8,718	△1.5	74.2	△39.6

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ国内債券アルファ

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年11月21日～2026年5月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	162,661	158,163	757,682	739,379

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年11月21日～2026年5月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年5月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	1,985,422	1,390,401	1,344,518

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内債券アルファマザーファンド全体の口数は26,305,251千口です。

投資信託財産の構成

2026年5月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	1,344,518	99.0
コール・ローン等、その他	14,047	1.0
投資信託財産総額	1,358,565	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内債券アルファ

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,358,565,663円
コール・ローン等	4,398,464
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド(評価額)	1,344,518,091
未収入金	9,649,108
(B) 負債	14,069,999
未払解約金	9,535,227
未払信託報酬	4,466,980
その他未払費用	67,792
(C) 純資産総額(A-B)	1,344,495,664
元本	1,542,224,859
次期繰越損益金	△ 197,729,195
(D) 受益権総口数	1,542,224,859口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,718円

(注1) 期首元本額 2,195,543,007円
 期中追加設定元本額 180,142,781円
 期中一部解約元本額 833,460,929円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は
 197,729,195円です。

損益の状況

当期 (2025年11月21日～2026年5月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	7,511円 7,511
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	△ 14,422,579 1,837,762 △ 16,260,341
(C) 信託報酬等	△ 4,534,772
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 18,949,840
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金) (繰越欠損金)	△ 114,943,260 (4,342,806) (△ 119,286,066)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 63,836,095 (5,504,016) (△ 69,340,111)
(G) 合計(D+E+F)	△ 197,729,195
次期繰越損益金(G)	△ 197,729,195
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金 繰越欠損金	△ 63,836,095 (5,587,457) (△ 69,423,552) 6,141,422 △ 140,034,522

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,798,616円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	5,587,457円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	4,342,806円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	11,728,879円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	76.05円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

■関連会社の実質保有比率

2026年4月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に94.9%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

運用者情報

■当社運用担当者情報について

- ・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ国内債券アルファ



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nksa/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券		
信 託 期 間	2015年11月27日～2027年11月22日		
運 用 方 針	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニ ッ セ イ 国 内 債 券 アル ファ	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド受益証券	
	ニ ッ セ イ 国 内 債 券 アル ファ マ ザ ー フ ァ ン ド	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引	
運 用 方 法	ニ ッ セ イ 国 内 債 券 アル ファ	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。	
	ニ ッ セ イ 国 内 債 券 アル ファ マ ザ ー フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		

ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド

運用報告書

第 13 期

(計算期間：2025年4月22日～2026年4月20日)

運用方針

主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。

主要運用 対象

国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年4月22日～2026年4月20日

国内債券市況

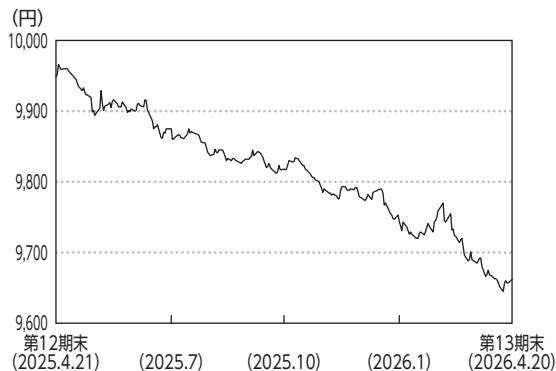
【10年国債金利の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

期首を1.29%でスタートした10年国債金利は、2025年5月にトランプ米大統領が関税交渉を進め、イギリスとの貿易協定締結合意や中国との追加関税引き下げ合意を受けて上昇しました。その後、財務省による国債発行減額観測の高まりによって金利は低下しましたが、7月には参院選での与党過半数割れの報道に伴う財政悪化懸念や日銀による早期利上げ観測の高まりを受けて、金利は上昇に転じました。8月に入ると、軟調な米雇用統計の結果を受けた米金利に追随して一時低下する場面も見られましたが、10月の自民党総裁選での高市氏の選出に伴う拡張的な財政運営への思惑から上昇基調となりました。11月には、20年・30年の国債入札の弱い結果等を受けて、金利は一段と上昇しました。12月の日銀金融政策決定会合では政策金利を0.75%へ引き上げることが決定されるも、円安の進行に伴う政策金利の最終到達点（ターミナルレート）のさらなる上昇観測が強まりました。加えて2026年1月には、衆議院解散後に与野党の多くが消費税減税を盛り込むことを検討しているとの報道から財政拡張懸念に拍車がかかり、金利は一時2.3%台まで上昇しました。その後、片山財務相が金利急騰に対応する姿勢を示したほか、日米協調での為替介入の可能性が浮上したことから金利は2.0%台まで低下しました。しかし3月以降は、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰で、インフレ懸念が高まったことから再び上昇基調をたどり、結局、当期末の10年国債金利は2.39%となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年9月後半に自民党総裁選への小泉氏の出馬により、財政拡張路線の高市氏が総裁になる可能性が低下したと市場で受け止められたことや、20年国債入札の堅調な結果等を受けて国内超長期金利が低下（債券価格は上昇）する中、超長期債を相対的に多めに保有していたこと
- ・10月後半に米中貿易摩擦の再燃や米地銀の信用懸念により投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、高市首相の所信表明で財政政策については市場が懸念するほど財政拡張的ではなかったことを受けて国内超長期金利が低下する中、超長期債中心にデュレーションの長期化幅を拡大したこと
- ・2026年2月中旬に、高市首相が財政の持続可能性を実現し市場の信頼を確保していく意向を示したことで長期金利が低下する中、デュレーションの長期化幅を拡大したこと

<下落要因>

- ・2025年7月に、参院選での与党過半数割れの報道に伴う財政悪化懸念や日銀による早期利上げ観測の高まりを受けて金利が上昇する中、一定のデュレーションの長期化を維持したこと
- ・11月に根強い財政悪化懸念や20年・30年国債入札の弱い結果等を受けて長期金利が上昇する中、一定のデュレーションの長期化を維持したこと
- ・2026年3月以降に中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰で、インフレ懸念が高まったことから長期金利が上昇する中、一定のデュレーションの長期化を維持したこと

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

ポートフォリオ

定量ツールや分析をベースに市場動向を勘案してポジションをコントロールしました。

米金利や為替動向、投資家需給を勘案しつつデュレーションの長期化幅の拡大と縮小を機動的に調整しました。満期構成については、各年限をバランス良く組み入れつつ、機動的に調整しました。超長期ゾーンについては、需給不安が緩和方向に向かうと判断する局面などで機動的に組み入れ拡大を図りました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

国内長期金利については、米国の対イラン戦争の収束時期が不透明であることや、情勢緩和後も原油価格が高止まりするとの見方から、一段の物価上昇圧力の高まりや円安の進行等を背景とした日銀の利上げ前倒しやターミナルレートの上昇が想定されます。また、物価高対策に伴う一段の財政拡大が意識されやすいことなどから、長期金利の上昇圧力は継続する見通しです。一方で、すでに相応の日銀のターミナルレートを織り込んでいることなどから、押し目買い等により一時的に金利低下に転じる場面も想定しています。

デュレーションについては、長期化抑制を基本に調整し、米金利、為替動向や投資家需給を勘案しつつ、期待リターンが高まる場合には長期化拡大も含めて機動的に調整します。また、満期構成については各年限にバランスよく配分してスタートし、市場動向を注視しつつ機動的に調整します。金利上昇圧力が高まる状況においては、先物を用いて機動的に金利上昇リスクのヘッジを行います。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	%	%	%	百万円
9期(2022年4月20日)	10,315	△1.1	81.3	△32.2	37,463
10期(2023年4月20日)	10,357	0.4	85.3	△19.5	33,976
11期(2024年4月22日)	10,211	△1.4	73.8	△53.6	33,335
12期(2025年4月21日)	9,948	△2.6	79.3	△49.2	32,058
13期(2026年4月20日)	9,662	△2.9	73.8	△50.5	26,320

(注) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%	%	%
(期首)2025年4月21日	9,948	－	79.3	△49.2
4月末	9,960	0.1	74.5	△50.4
5月末	9,907	△0.4	83.4	△40.1
6月末	9,906	△0.4	85.3	△65.8
7月末	9,862	△0.9	69.4	△38.8
8月末	9,845	△1.0	82.8	△47.6
9月末	9,842	△1.1	71.3	△60.7
10月末	9,833	△1.2	89.4	△48.9
11月末	9,783	△1.7	65.3	△43.3
12月末	9,785	△1.6	75.4	△71.7
2026年1月末	9,726	△2.2	84.9	△56.7
2月末	9,746	△2.0	70.6	△42.9
3月末	9,669	△2.8	63.9	△38.6
(期末)2026年4月20日	9,662	△2.9	73.8	△50.5

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年4月22日～2026年4月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	2円	0.018%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(2)	(0.018)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	2	0.018	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（9,813円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年4月22日～2026年4月20日

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
		284,423,808	283,266,541 (5,670,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	664,077	666,193

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年4月22日～2026年4月20日

公社債

買付			売付		
銘柄		金額	銘柄		金額
千円			千円		
第179回	利付国債（5年）	15,605,919	第179回	利付国債（5年）	15,561,628
第192回	利付国債（20年）	13,981,469	第192回	利付国債（20年）	13,842,279
第194回	利付国債（20年）	13,457,089	第194回	利付国債（20年）	13,435,428
第178回	利付国債（5年）	11,521,285	第178回	利付国債（5年）	11,501,036
第182回	利付国債（5年）	10,954,837	第182回	利付国債（5年）	10,940,111
第193回	利付国債（20年）	10,575,916	第193回	利付国債（20年）	10,541,326
第195回	利付国債（20年）	10,465,087	第195回	利付国債（20年）	9,532,759
第181回	利付国債（5年）	9,213,626	第181回	利付国債（5年）	9,201,888
第183回	利付国債（5年）	9,177,119	第177回	利付国債（5年）	8,850,317
第177回	利付国債（5年）	8,821,175	第379回	利付国債（10年）	8,465,397

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年4月20日現在

(1) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	20,701,600 (20,641,700)	19,428,486 (19,372,775)	73.8 (73.6)	—	42.0 (41.9)	23.9 (23.7)	8.0 (8.0)
合計	20,701,600 (20,641,700)	19,428,486 (19,372,775)	73.8 (73.6)	—	42.0 (41.9)	23.9 (23.7)	8.0 (8.0)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第478回 利付国債 (2年)	1.0000	2027/11/1	950,000	946,428
	第153回 利付国債 (5年)	0.0050	2027/6/20	103,300	101,981
	第154回 利付国債 (5年)	0.1000	2027/9/20	20,000	19,692
	第155回 利付国債 (5年)	0.3000	2027/12/20	30,000	29,520
	第159回 利付国債 (5年)	0.1000	2028/6/20	125,000	121,598
	第160回 利付国債 (5年)	0.2000	2028/6/20	70,000	68,242
	第161回 利付国債 (5年)	0.3000	2028/6/20	70,000	68,389
	第163回 利付国債 (5年)	0.4000	2028/9/20	1,140,000	1,112,434
	第166回 利付国債 (5年)	0.4000	2028/12/20	1,140,000	1,108,558
	第167回 利付国債 (5年)	0.4000	2029/3/20	24,000	23,250
	第169回 利付国債 (5年)	0.5000	2029/3/20	1,140,000	1,107,567
	第176回 利付国債 (5年)	1.0000	2029/12/20	188,100	183,873
	第183回 利付国債 (5年)	1.6000	2030/12/20	855,000	847,997
	第184回 利付国債 (5年)	1.8000	2031/3/20	1,539,000	1,537,953
	第15回 利付国債 (40年)	1.0000	2062/3/20	23,000	11,145
	第16回 利付国債 (40年)	1.3000	2063/3/20	199,500	106,299
	第17回 利付国債 (40年)	2.2000	2064/3/20	176,700	124,741
	第18回 利付国債 (40年)	3.1000	2065/3/20	320,900	286,306
	第353回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/12/20	1,900	1,832
	第362回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/3/20	74,000	68,060
	第363回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/6/20	755,800	691,330
	第365回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/12/20	1,261,700	1,140,564
	第366回 利付国債 (10年)	0.2000	2032/3/20	541,000	488,993
	第367回 利付国債 (10年)	0.2000	2032/6/20	236,000	212,046
	第370回 利付国債 (10年)	0.5000	2033/3/20	1,118,500	1,008,640
	第371回 利付国債 (10年)	0.4000	2033/6/20	2,590,000	2,304,323
	第373回 利付国債 (10年)	0.6000	2033/12/20	6,000	5,352
	第374回 利付国債 (10年)	0.8000	2034/3/20	183,000	164,954
	第375回 利付国債 (10年)	1.1000	2034/6/20	1,043,800	958,688
	第381回 利付国債 (10年)	2.1000	2035/12/20	256,500	250,559
	第382回 利付国債 (10年)	2.4000	2036/3/20	171,000	171,068
	第49回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/12/20	18,000	13,197
	第80回 利付国債 (30年)	1.8000	2053/9/20	28,000	19,204
	第82回 利付国債 (30年)	1.8000	2054/3/20	10,500	7,165
	第83回 利付国債 (30年)	2.2000	2054/6/20	177,300	133,180
	第85回 利付国債 (30年)	2.3000	2054/12/20	113,000	86,595
	第88回 利付国債 (30年)	3.2000	2055/9/20	279,600	259,359
	第89回 利付国債 (30年)	3.4000	2055/12/20	1,154,200	1,113,098
	第90回 利付国債 (30年)	3.7000	2056/3/20	342,000	348,935
	第113回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/9/20	40,000	40,680
	第168回 利付国債 (20年)	0.4000	2039/3/20	58,300	43,603
	第181回 利付国債 (20年)	0.9000	2042/6/20	27,500	20,097
	第186回 利付国債 (20年)	1.5000	2043/9/20	22,000	17,266
	第192回 利付国債 (20年)	2.4000	2045/3/20	142,500	126,314
	第195回 利付国債 (20年)	3.2000	2045/12/20	935,000	928,829
	第1370回 国庫短期証券	—	2026/6/22	1,000,000	998,559
合計		—	—	—	19,428,486

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 長期国債	百万円 —	百万円 13,279

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2026年4月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	19,428,486	72.1
コール・ローン等、その他	7,524,988	27.9
投資信託財産総額	26,953,475	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	26,953,475,808円
コール・ローン等	5,904,855,154
公社債(評価額)	19,428,486,915
未収入金	1,438,744,752
未収利息	16,579,249
前払費用	44,408,747
差入委託証拠金	120,400,991
(B) 負債	632,593,165
未払金	628,782,381
未払解約金	3,810,784
(C) 純資産総額(A-B)	26,320,882,643
元本	27,240,512,178
次期繰越損益金	△ 919,629,535
(D) 受益権総口数	27,240,512,178口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,662円

- (注1) 期首元本額 32,226,656,430円
 期中追加設定元本額 377,763,857円
 期中一部解約元本額 5,363,908,109円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 2013-12 (適格機関投資家限定) 9,003,030,365円
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 2014-11 (適格機関投資家限定) 8,640,780,494円
 ニッセイ国内債券アルファ 1,401,693,727円
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 2015-12 (適格機関投資家限定) 8,195,007,592円

(注3) 元本の欠損

純資産総額は元本額を下回っており、その差額は919,629,535円です。

損益の状況

当期(2025年4月22日~2026年4月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	260,511,406円
受取利息	260,395,097
その他収益金	116,309
(B) 有価証券売買損益	△1,502,916,519
売買益	342,370,725
売買損	△1,845,287,244
(C) 先物取引等損益	392,133,700
取引益	1,161,834,300
取引損	△ 769,700,600
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 850,271,413
(E) 前期繰越損益金	△ 168,144,441
(F) 追加信託差損益金	△ 6,672,854
(G) 解約差損益金	105,459,173
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 919,629,535
次期繰越損益金(H)	△ 919,629,535

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。